

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

平成 15 年 11 月 21 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉井 一典

TEL (03) 3779-7525

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	35,515	3.0	386	232.8	706	711.4
14 年 9 月中間期	34,467	6.7	116	85.0	87	89.2
15 年 3 月期	75,098	-	524	-	355	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	457	-	18.05	
14 年 9 月中間期	296	-	11.67	
15 年 3 月期	4,446	-	175.29	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 25,344,786 株 14 年 9 月中間期 25,380,399 株
15 年 3 月期 25,368,673 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00		-	
14 年 9 月中間期	0.00		-	
15 年 3 月期	-		0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	39,952	14,177	35.5	559.42
14 年 9 月中間期	43,016	17,199	40.0	677.76
15 年 3 月期	42,645	13,203	31.0	520.89

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 25,342,267 株 14 年 9 月中間期 25,377,145 株

15 年 3 月期 25,347,285 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 45,535 株 14 年 9 月中間期 10,657 株

15 年 3 月期 40,517 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	76,000	1,500	800	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 56銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		増 減	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資 産 の 部)								
流動資産		27,839	64.7	28,976	72.5	1,136	32,046	75.1
1. 現金及び預金		6,162		9,081		2,918	6,363	
2. 受取手形及び売掛金		14,786		12,877		1,909	18,092	
3. たな卸資産		5,572		5,417		155	5,238	
4. 繰延税金資産		446		859		413	1,223	
5. その他の流動資産		924		804		119	1,189	
6. 貸倒引当金		52		63		11	61	
固定資産		15,176	35.3	10,976	27.5	4,200	10,598	24.9
1. 有形固定資産		3,834	8.9	2,535	6.3	1,299	2,551	6.0
(1) 土地		3,067		1,868		1,198	1,868	
(2) その他の有形固定資産		767		666		100	683	
2. 無形固定資産		296	0.7	272	0.7	24	305	0.7
3. 投資その他の資産		11,045	25.7	8,168	20.5	2,876	7,741	18.2
(1) 投資有価証券		5,544		6,075		531	5,248	
(2) 長期貸付金		5,443		5,131		311	5,137	
(3) 繰延税金資産		3,336		646		2,690	858	
(4) その他の投資その他の資産		2,519		2,244		275	2,459	
(5) 貸倒引当金		5,424		5,687		263	5,720	
(6) 関係会社投資損失引当金		373		240		133	240	
資 産 合 計		43,016	100.0	39,952	100.0	3,064	42,645	100.0
(負 債 の 部)								
流動負債		21,850	50.8	21,891	54.8	40	25,736	60.3
1. 支払手形及び買掛金		10,506		9,450		1,055	14,010	
2. 短期借入金		8,200		7,690		510	6,840	
3. 1年内返済の長期借入金		240		890		650	1,740	
4. 未払法人税等		44				44		
5. 未払費用		337		476		139	336	
6. 賞与引当金		1,183		1,194		11	1,029	
7. その他の流動負債		1,339		2,189		850	1,780	
固定負債		3,966	9.2	3,884	9.7	82	3,705	8.7
1. 長期借入金		2,860		2,370		490	2,490	
2. 退職給付引当金		1,081		1,489		407	1,190	
3. その他の固定負債		25		25		0	25	
負 債 合 計		25,816	60.0	25,775	64.5	41	29,442	69.0
(資 本 の 部)								
資本金		9,812	22.8	9,812	24.6		9,812	23.0
資本剰余金		8,992	20.9	3,476	8.7	5,516	8,992	21.1
1. 資本準備金		8,992		2,453		6,539	8,992	
2. その他資本剰余金				1,023		1,023		
利益剰余金		1,365	3.1	457	1.1	1,822	5,516	12.9
1. 利益準備金		155				155	155	
2. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		1,520		457		1,978	5,671	
その他有価証券評価差額金		237	0.6	439	1.1	677	78	0.2
自己株式		3	0.0	9	0.0	6	8	0.0
資 本 合 計		17,199	40.0	14,177	35.5	3,022	13,203	31.0
負 債 資 本 合 計		43,016	100.0	39,952	100.0	3,064	42,645	100.0

2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増減		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	34,467	100.0	35,515	100.0	1,048	3.0	75,098	100.0
売上原価	28,463	82.6	29,173	82.1	710	2.5	62,876	83.7
売上総利益	6,004	17.4	6,341	17.9	337	5.6	12,222	16.3
販売費及び一般管理費	5,887	17.1	5,955	16.8	67	1.1	11,697	15.6
営業利益	116	0.3	386	1.1	270	232.8	524	0.7
営業外収益	213	0.6	425	1.2	212	99.6	348	0.5
1. 受取利息及び配当金	86		319		233		116	
2. 生命保険関連収入	74		48		25		88	
3. その他の営業外収益	51		56		4		143	
営業外費用	242	0.7	105	0.3	136	56.5	517	0.7
1. 支払利息	95		90		4		181	
2. たな卸資産除却損	86				86		265	
3. その他の営業外費用	60		14		45		70	
経常利益	87	0.3	706	2.0	619	711.4	355	0.5
特別利益	30	0.1			30		35	0.1
1. 固定資産売却益	3				3		3	
2. 投資有価証券売却益	26				26		32	
特別損失	401	1.2	6	0.0	395	98.5	3,225	4.3
1. 固定資産除却損	1		0		1		121	
2. 固定資産評価損							1,198	
3. 投資有価証券評価損	207				207		1,299	
4. 施設利用権売却損							7	
5. 貸倒引当金繰入額	146		5		140		486	
6. 関係会社投資損失引当損	46				46			
7. 関係会社整理損							12	
8. 特別退職金							98	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	283	0.8	700	2.0	983		2,834	3.8
法人税、住民税及び事業税	19	0.1	19	0.1			37	0.1
法人税等調整額()	6	0.0	223	0.6	230		1,575	2.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	296	0.9	457	1.3	753		4,446	5.9
前期繰越損失	1,224				1,224		1,224	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	1,520		457		1,978		5,671	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - a 時価のあるもの
 - 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法
 - 機器及び材料
 - 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物 及 び 構 築 物 3~50 年
 - 機械装置及び車輛運搬具 3~10 年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - 一般債権
 - 貸倒実績率法によっております。
 - 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 - 財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
 - 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
 - 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間末に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期より費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務の為替変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,337	1. 有形固定資産の減価償却累計額 871	1. 有形固定資産の減価償却累計額 848
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
土 地 186	土 地 186	土 地 186
建 物 410	建 物 400	建 物 405
計 596	計 586	計 591
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
長期借入金 500	長期借入金 260	長期借入金 380
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	同 左	同 左
3. 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	3. 関係会社投資損失引当金 同 左	3. 関係会社投資損失引当金 同 左
4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同 左	4. 消費税等の取扱い 同 左
5. 偶発債務	5. 偶発債務	5. 偶発債務
(1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000
(2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 436	(2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 521	(2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 557
(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,260	(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,075	(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 2,190

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1	受取利息 0	受取利息 2
受取配当金 84	受取配当金 319	受取配当金 113
不動産等賃貸収入 25	不動産等賃貸収入 21	不動産等賃貸収入 47
生命保険関連収入 74	生命保険関連収入 48	生命保険関連収入 88
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 95	支払利息 90	支払利息 181
為替差損 14		たな卸資産除却損 265
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
土地売却益 3		土地売却益 3
投資有価証券売却益 26		投資有価証券売却益 32
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
機械装置除却損 0	工具器具及び備品除却損 0	建物除却損 13
工具器具及び備品除却損 1	貸倒引当金繰入額 5	機械装置除却損 16
投資有価証券評価損 207		工具器具及び備品除却損 22
貸倒引当金繰入額 146		
関係会社投資損失引当損 46		
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 32	有形固定資産 23	有形固定資産 51
無形固定資産 40	無形固定資産 35	無形固定資産 61

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>484</td> <td>619</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120</td> <td>235</td> <td>210</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>31</td> <td>248</td> <td>409</td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>238</td> <td>464</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	484	619	1,256	減価償却累計額相当額	120	235	210	566	中間会計期間末残高相当額	31	248	409	689		1年以内	1年超	合計		238	464	703	支払リース料	139	減価償却費相当額	130	支払利息相当額	8	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>427</td> <td>678</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>208</td> <td>296</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>5</td> <td>219</td> <td>381</td> <td>606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>218</td> <td>399</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9	427	678	1,115	減価償却累計額相当額	4	208	296	509	中間会計期間末残高相当額	5	219	381	606		1年以内	1年超	合計		218	399	617	支払リース料	139	減価償却費相当額	131	支払利息相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>484</td> <td>650</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133</td> <td>238</td> <td>251</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18</td> <td>245</td> <td>398</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>234</td> <td>441</td> <td>676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	484	650	1,286	減価償却累計額相当額	133	238	251	623	期末残高相当額	18	245	398	663		1年以内	1年超	合計		234	441	676	支払リース料	293	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	16
	機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																				
取得価額相当額	152	484	619	1,256																																																																																																				
減価償却累計額相当額	120	235	210	566																																																																																																				
中間会計期間末残高相当額	31	248	409	689																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	238	464	703																																																																																																					
支払リース料	139																																																																																																							
減価償却費相当額	130																																																																																																							
支払利息相当額	8																																																																																																							
	機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																				
取得価額相当額	9	427	678	1,115																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4	208	296	509																																																																																																				
中間会計期間末残高相当額	5	219	381	606																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	218	399	617																																																																																																					
支払リース料	139																																																																																																							
減価償却費相当額	131																																																																																																							
支払利息相当額	6																																																																																																							
	機械装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																				
取得価額相当額	152	484	650	1,286																																																																																																				
減価償却累計額相当額	133	238	251	623																																																																																																				
期末残高相当額	18	245	398	663																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	234	441	676																																																																																																					
支払リース料	293																																																																																																							
減価償却費相当額	274																																																																																																							
支払利息相当額	16																																																																																																							
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間会計期間末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>157</td> <td>298</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>157</td> <td>246</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		157	298	455		1年以内	1年超	合計		157	246	403	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間会計期間末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>206</td> <td>435</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>206</td> <td>408</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		206	435	641		1年以内	1年超	合計		206	408	615	<p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当事業年度末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>184</td> <td>413</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当事業年度末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>184</td> <td>381</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		184	413	598		1年以内	1年超	合計		184	381	565																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	157	298	455																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	157	246	403																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	206	435	641																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	206	408	615																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	184	413	598																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																					
	184	381	565																																																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	604	1,150	546	942	1,688	746	942	1,350	408
関連会社株式	441	582	140	441	737	295	441	480	38
合 計	1,045	1,733	687	1,384	2,425	1,041	1,384	1,830	446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。